



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大櫛 顕也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

2020年5月12日
上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	584,858	0.8	31,035	5.2	31,777	6.4	19,609	△1.7
2019年3月期	580,141	2.1	29,511	△1.3	29,864	△2.6	19,943	4.4

(注) 包括利益 2020年3月期 16,100百万円 (△15.1%) 2019年3月期 18,956百万円 (△20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	147.16	—	10.9	8.3	5.3
2019年3月期	149.65	—	11.7	8.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 387百万円 2019年3月期 399百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	390,004	191,388	47.3	1,384.90
2019年3月期	377,257	183,805	46.9	1,326.81

(参考) 自己資本 2020年3月期 184,504百万円 2019年3月期 176,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	39,441	△24,300	△10,225	25,434
2019年3月期	31,311	△17,918	△9,088	20,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	4,264	21.4	2.5
2020年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	5,595	28.5	3.1
2021年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		29.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	0.9	31,500	1.5	31,500	△0.9	20,000	2.0	150.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	139,965,587株	2019年3月期	139,925,532株
2020年3月期	6,739,790株	2019年3月期	6,658,466株
2020年3月期	133,251,330株	2019年3月期	133,269,131株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「2 今後の見通し」及び10ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
1 当期の経営成績・財政状態の概況	3
2 今後の見通し	8
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	11
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	12
1 連結貸借対照表	12
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
3 連結株主資本等変動計算書	16
4 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 【経営成績等の概況】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	535,351	539,657	568,032	580,141	584,858
営業利益	(百万円)	21,583	29,309	29,897	29,511	31,035
経常利益	(百万円)	21,394	29,105	30,650	29,864	31,777
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,471	18,751	19,097	19,943	19,609
包括利益	(百万円)	8,199	22,668	23,767	18,956	16,100
純資産額	(百万円)	155,523	164,747	169,680	183,805	191,388
総資産額	(百万円)	338,497	346,195	367,268	377,257	390,004
1株当たり純資産額	(円)	1,057.00	1,156.52	1,221.04	1,326.81	1,384.90
1株当たり当期純利益	(円)	94.30	135.11	142.23	149.65	147.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	94.13	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.4	46.0	44.3	46.9	47.3
時価ベースの自己資本比率	(%)	77.0	109.5	106.7	96.4	104.4
自己資本当期純利益率	(%)	9.1	12.1	11.9	11.7	10.9
株価収益率	(倍)	19.4	20.4	20.7	18.2	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,032	40,828	29,859	31,311	39,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,496	△11,445	△20,269	△17,918	△24,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,351	△21,883	△13,749	△9,088	△10,225
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	13,169	20,512	17,076	20,668	25,434
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	14,118 (3,034)	14,682 (2,975)	15,787 (2,962)	15,710 (2,918)	15,824 (2,922)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	94,657 (75,451)	89,778 (70,866)	97,745 (79,844)	95,951 (78,923)	96,351 (80,669)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7
金融収支	(百万円)	△393	△237	△80	1	105
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	36.2	44.9	41.7	42.8	45.3
設備投資等の金額	(百万円)	16,175	13,887	24,952	24,132	27,287
減価償却費	(百万円)	16,455	16,057	16,155	17,481	18,355
自己株式数	(株)	11,193,439	10,322,296	6,655,050	6,658,466	6,739,790
連結子会社数	(社)	70	66	68	69	72
持分法適用関連会社数	(社)	17	17	16	15	16

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期、第100期、第101期及び第102期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な連結経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

1 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、企業業績や雇用所得環境が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、消費税率の引き上げや相次ぐ自然災害により個人消費が低迷しました。

食品業界では、ライフスタイルの変化により「食の外部化」が進展し、中食市場が拡大する一方、人件費や物流費の高騰、原材料価格の上昇などコストアップ要因が深刻化しました。また、食品物流業界においては、労働力不足が一層顕著となるなか、省人化のための技術開発や機器導入へ向けた取組みが加速しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「WeWill 2021」(2019年度～2021年度)の初年度として、主力事業を中心に足元の環境変化に対応しつつ、「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現に向けた施策に取り組ましました。

加工食品事業では、主力商品を中心に経営資源を投下し、商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善とコストダウンに努めました。低温物流事業では、大都市圏を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、運送効率向上や庫内作業デジタル化などの業務革新に取り組ましました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、5,848億58百万円(前期比0.8%の増収)となりました。利益面では、その他の事業のうちバイオサイエンス事業が苦戦しましたが、調理冷凍食品の販売が好調に推移した加工食品事業がけん引し、営業利益は310億35百万円(前期比5.2%の増益)となり、経常利益は317億77百万円(前期比6.4%の増益)となりました。

特別利益は5億5百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は24億89百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は196億9百万円(前期比1.7%の減益)となりました。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により世界景気は急速に悪化しており、先行きも極めて厳しい状況が続くと見込まれるなか、生活を支える社会的基盤として食料品の安定供給が求められています。当社グループにおきましては、外出自粛要請から急増している内食・中食需要に応えるべく、従業員を含むサプライチェーンの安全に十分配慮したうえで、食品の製造・加工、保管・流通を担う事業拠点の活動を継続しております。一方で外食など需要が急減している業態があり、企業業績の動向については不透明な要素があります。今後、当社グループが事業を展開している海外の状況も含め、業績等の企業情報について適宜に開示してまいります。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	584,858	4,716	0.8
営業利益	31,035	1,524	5.2
経常利益	31,777	1,912	6.4
親会社株主に帰属する当期純利益	19,609	△334	△1.7

(2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	234,781	8,193	3.6	16,725	2,129	14.6
水産	65,772	△5,473	△7.7	443	260	143.0
畜産	88,327	△2,748	△3.0	905	△546	△37.6
低温物流	206,496	5,447	2.7	11,824	425	3.7
不動産	4,965	170	3.6	1,982	△114	△5.5
その他	5,681	△109	△1.9	△280	△618	—
調整額	△21,165	△763	—	△564	△10	—
合計	584,858	4,716	0.8	31,035	1,524	5.2

① 加工食品事業
《業界のトピックス》

加工食品業界では、単身世帯の増加、健康意識の高まりなどの生活者ニーズの多様化、労働力不足などを背景として、簡便調理食品や惣菜などの販売が引き続き堅調に推移しました。

《業績のポイント》

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善に取り組みました。この結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大したことに加え、海外子会社の業績も改善し、増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	234,781	8,193	3.6
家庭用調理品	64,831	4,543	7.5
業務用調理品	99,534	1,160	1.2
農産加工品	19,797	483	2.5
海外	34,841	2,200	6.7
その他	15,777	△195	△1.2
営業利益	16,725	2,129	14.6

(注) 海外は2019年1月から2019年12月までの累計期間

家庭用調理品

テレビCMなどの販売促進活動や製法の改善などによる商品リニューアル効果もあり、「本格炒め炒飯」や「特から」といった主力商品が引き続き好調に推移しました。また、多様な食シーンに向け、今年度発売した「手羽から」「ささみソースカツ」なども寄与しました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する中食向けに、調理現場の労働力不足に対応し簡便調理で提供できる商品など、業態別ニーズに合わせた商品開発に注力しました。販売面では、主力のチキン加工品や春巻類の新商品などが伸長しました。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を進めたことにより、ブロッコリーなど「そのまま使える」シリーズやほうれん草、枝豆類の取扱いが伸長しました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、積極的な販売促進活動により家庭用商品や中食向け業務用商品が伸長しました。

② 水産事業
《業界のトピックス》

世界的に水産品への需要は高い水準を維持しているものの、高騰を続けていた一部商材の相場はピークを過ぎ下落しました。一方、日本国内では引き続き魚食離れが進むなか、消費者の低価格志向も依然として根強く、厳しい環境が続いています。

《業績のポイント》

主力の「えび」を中心に採算性重視の販売に注力したことから減収となりましたが、中食・外食向けの加工品販売が寄与し、増益となりました。

③ 畜産事業
《業界のトピックス》

国産鶏肉では、供給量が増加したことで商品相場は軟調に推移しました。また豚肉では国内外で発生した家畜の疾病による影響により、国産・輸入ともに相場は不安定に推移しました。

《業績のポイント》

「健康価値食肉(“亜麻仁の恵み”シリーズ)」の販売が伸長したものの、国産鶏肉の相場が軟調に推移したことや、輸入豚肉の国際相場が高騰したため慎重な買付けに徹したことなどから減収・減益となりました。

④ 低温物流事業
 《業界のトピックス》

関東港湾地区を中心に、旺盛な保管需要により庫腹が逼迫する一方で、慢性的な労働力不足を背景に作業費や車両調達コストの上昇が継続しました。

《業績のポイント》

物流ネットワーク事業の売上げが順調に推移したことなどにより増収となりました。営業利益はコスト上昇要因が重なるなか、保管事業において在庫が高水準で推移したことや運送効率化などの施策を引き続き進め増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	165,363	6,187	3.9	10,880	565	5.5
物流ネットワーク	100,909	7,228	7.7	4,149	270	7.0
地域保管	64,453	△1,041	△1.6	6,731	294	4.6
海外	37,571	△756	△2.0	1,237	8	0.7
その他・共通	3,561	16	0.5	△294	△148	—
合計	206,496	5,447	2.7	11,824	425	3.7

(注) 1 海外は2019年1月から2019年12月までの累計期間
 2 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部統合

国内

T C (通過型センター) 事業が堅調に推移したことや3 P L事業で新規顧客獲得を推進したことに加え、大都市圏を中心に冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では東京港湾地区の自所設備の有効活用を進め増益となりました。

海外

欧州地域においては果汁貨物の荷動きが停滞するなか、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、中国事業も伸長し現地通貨ベースでは増収・増益となりました。為替換算影響により円貨ベースでは減収・増益となりました。

⑤ 不動産事業
 《業績のポイント》

主力である賃貸オフィスビル事業において全棟満室状態を維持したことなどにより増収となりましたが、賃貸オフィスのリニューアル工事等の実施に伴い減益となりました。

⑥ その他の事業
 《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、インフルエンザの流行規模が例年よりも縮小した影響により迅速診断薬の販売に苦戦したことや、米国企業買収関連費用が発生したことに加え、生産・研究開発拠点の稼働により減価償却費が増加したことなどにより減収・減益となりました。

(3) 財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	160,554	170,308	9,754
固定資産	216,703	219,696	2,992
資産合計	377,257	390,004	12,747
[負債・純資産の部]			
流動負債	99,561	108,419	8,858
固定負債	93,890	90,196	△3,694
負債合計	193,451	198,615	5,164
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	95,951 (78,923)	96,351 (80,669)	400 (1,745)
純資産合計	183,805	191,388	7,582
(うち自己資本)	(176,820)	(184,504)	(7,684)
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	△0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.4)	(△0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より127億円増加し、3,900億円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加に加え、還付が見込まれる源泉所得税等の未収計上により流動資産のその他が増加したことで97億円増加し、1,703億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資などにより有形固定資産が77億円増加する一方、投資有価証券の時価評価額の減少などにより投資その他の資産が43億円減少し、2,196億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より51億円増加し、1,986億円となりました。このうち流動負債は、社債の一部が1年内償還予定となったことなどにより88億円増加し、1,084億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債やリース債務が減少したことなどにより36億円減少し、901億円となりました。なお、有利子負債は4億円増加し、963億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より75億円増加し、1,913億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益196億円の計上や配当金49億円の支払いにより利益剰余金が146億円増加したことなどにより76億円増加し、1,845億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期連結累計期間	当期連結累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,311	39,441	8,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,918	△24,300	△6,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,088	△10,225	△1,137
フリーキャッシュ・フロー	13,393	15,140	1,746

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で81億円増加し、394億円の収入となりました。経常利益は317億円、減価償却費は183億円を計上し、金融機関の営業日の影響により営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の減少による収入が32億円あった一方、法人税等の支払い162億円があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で63億円減少し、243億円の支出となりました。このうち有形固定資産の取得による支出は203億円でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で11億円減少し、102億円の支出となりました。長期借入による収入が100億円あった一方、長期借入金・リース債務の返済による支出89億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出26億円や配当金の支払い49億円があったことなどによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は254億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	44.4	46.0	44.3	46.9	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.0	109.5	106.7	96.4	104.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.2	44.9	41.7	42.8	45.3

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
 - 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 今後の見通し

(1) 業績の見通し

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症が日本国内だけでなく全世界へ拡大しております。当社グループでは、従業員はもとより取引先を含めた安全を最優先して事業運営を行っております。今回、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は第2四半期まで続く想定しておりますが、現段階では新型コロナウイルスの収束時期や定量的な見積りに不透明な部分がありますので、業績予想については四半期の進捗ごとにアップデートしてまいります。

現時点での2021年3月期の通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		通期			
		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	234,781	238,000	3,218	1.4
	水産	65,772	63,000	△2,772	△4.2
	畜産	88,327	91,000	2,672	3.0
	低温物流	206,496	209,500	3,003	1.5
	不動産	4,965	4,600	△365	△7.4
	その他	5,681	6,300	618	10.9
	調整額	△21,165	△22,400	△1,234	—
	合計	584,858	590,000	5,141	0.9
営業利益	加工食品	16,725	17,000	274	1.6
	水産	443	400	△43	△9.7
	畜産	905	1,300	394	43.5
	低温物流	11,824	11,600	△224	△1.9
	不動産	1,982	1,900	△82	△4.1
	その他	△280	100	380	—
	調整額	△564	△800	△235	—
	合計	31,035	31,500	464	1.5
	経常利益	31,777	31,500	△277	△0.9
	親会社株主に帰属する当期純利益	19,609	20,000	390	2.0
	1株当たり当期純利益(円)	147.16	150.12		
EBITDA	加工食品	22,620	23,538	917	4.1
	水産	594	561	△33	△5.7
	畜産	1,173	1,573	399	34.0
	低温物流	21,664	22,044	379	1.8
	不動産	2,683	2,601	△82	△3.1
	その他	129	514	384	296.5
	調整額	525	456	△69	—
	合計	49,391	51,286	1,894	3.8
	REP(連結合計)	9,850	8,895	△954	△9.7

(注) 1 年間の為替レートは、1米ドル107円、1ユーロ115円、1パーツ3.5円を想定しております。

2 売上高、EBITDA及びREPを2021年3月期の役員報酬に係る業績評価指標としております。

REPの算出方法

(税引前当期純利益－持分法投資損益＋支払利息) × (1－実効税率) ＋持分法投資損益－使用資本(期首＋期末) ÷ 2 × WACC

(2) 設備投資等の状況及び次期の見通し

(単位：百万円)

		設備投資等				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品		7,368	8,054	686	17,250	9,195
水産		378	209	△168	571	361
畜産		257	138	△118	323	185
低温物流		11,901	17,072	5,171	17,290	217
不動産		558	476	△81	1,090	613
その他		2,548	256	△2,291	224	△32
調整額		1,120	1,078	△41	2,091	1,012
合計		24,132	27,287	3,155	38,841	11,553

(単位：百万円)

		減価償却費				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品		5,700	5,894	193	6,537	643
水産		116	151	34	160	9
畜産		274	267	△6	273	5
低温物流		9,642	9,840	198	10,443	603
不動産		664	701	37	700	△0
その他		148	410	261	414	3
調整額		934	1,089	155	1,255	165
合計		17,481	18,355	874	19,785	1,430

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2019年 5月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 那覇新港物流センター	沖縄県 那覇市	低温物流	物流センターの運営	1,343	125 (1,343)	冷蔵能力 12,485 t
2020年 4月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス東海 名古屋みなと物流センター	愛知県 名古屋市	〃	物流センターの新設	※10,161	7,040 (8,657)	冷蔵能力 37,294 t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,829	25,933
受取手形及び売掛金	87,219	82,269
商品及び製品	37,535	39,201
仕掛品	935	889
原材料及び貯蔵品	7,263	7,843
その他	6,889	14,303
貸倒引当金	△118	△131
流動資産合計	160,554	170,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 244,223	※3 252,672
減価償却累計額	△170,409	△174,989
建物及び構築物(純額)	73,814	77,682
機械装置及び運搬具	※3 102,216	※3 106,589
減価償却累計額	△75,347	△78,832
機械装置及び運搬具(純額)	26,869	27,756
土地	※2,※3 35,664	※2,※3 36,007
リース資産	38,121	37,323
減価償却累計額	△22,267	△22,724
リース資産(純額)	15,854	14,598
建設仮勘定	657	4,534
その他	※3 10,809	※3 11,509
減価償却累計額	△8,213	△8,855
その他(純額)	2,595	2,653
有形固定資産合計	155,456	163,233
無形固定資産		
のれん	3,254	2,754
その他	6,315	6,397
無形固定資産合計	9,569	9,152
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 40,543	※1 35,780
退職給付に係る資産	56	57
繰延税金資産	1,612	1,912
その他	※1 9,750	※1 9,828
貸倒引当金	△287	△268
投資その他の資産合計	51,676	47,310
固定資産合計	216,703	219,696
資産合計	377,257	390,004

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,547	25,521
電子記録債務	2,194	2,939
短期借入金	7,336	4,292
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,202	956
リース債務	3,578	3,605
未払費用	30,919	34,893
未払法人税等	4,368	5,299
役員賞与引当金	215	228
その他	18,198	18,683
流動負債合計	99,561	108,419
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	※2 24,385	※2 33,420
リース債務	13,449	12,076
繰延税金負債	5,138	2,830
役員退職慰労引当金	154	175
退職給付に係る負債	1,893	2,014
資産除去債務	3,884	3,935
長期預り保証金	3,063	3,044
その他	1,922	2,698
固定負債合計	93,890	90,196
負債合計	193,451	198,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,359
資本剰余金	7,617	5,750
利益剰余金	142,274	156,953
自己株式	△17,443	△17,642
株主資本合計	162,756	175,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,997	9,016
繰延ヘッジ損益	661	802
為替換算調整勘定	△594	△736
その他の包括利益累計額合計	14,063	9,082
非支配株主持分	6,985	6,884
純資産合計	183,805	191,388
負債純資産合計	377,257	390,004

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	580,141	584,858
売上原価	※1 486,926	※1 485,784
売上総利益	93,215	99,074
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	16,804	17,943
販売促進費	1,021	1,077
広告宣伝費	3,449	4,534
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	17,595	18,742
退職給付費用	876	934
法定福利及び厚生費	3,260	3,334
旅費交通費及び通信費	2,429	2,318
賃借料	1,985	2,007
業務委託費	3,854	3,910
研究開発費	※2 2,359	※2 2,486
その他	10,065	10,748
販売費及び一般管理費合計	63,704	68,038
営業利益	29,511	31,035
営業外収益		
受取利息	139	158
受取配当金	732	737
持分法による投資利益	399	387
その他	481	607
営業外収益合計	1,753	1,891
営業外費用		
支払利息	870	791
その他	529	358
営業外費用合計	1,399	1,150
経常利益	29,864	31,777
特別利益		
固定資産売却益	※3 211	※3 81
投資有価証券売却益	873	423
特別利益合計	1,085	505
特別損失		
固定資産売却損	※4 12	※4 22
固定資産除却損	※5 1,068	※5 1,628
減損損失	※6 52	※6 481
災害による損失	※7 158	—
その他	118	357
特別損失合計	1,410	2,489
税金等調整前当期純利益	29,540	29,792
法人税、住民税及び事業税	8,631	9,566
法人税等調整額	142	△557
法人税等合計	8,773	9,008
当期純利益	20,766	20,784
非支配株主に帰属する当期純利益	822	1,174
親会社株主に帰属する当期純利益	19,943	19,609

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	20,766	20,784
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,450	△4,978
繰延ヘッジ損益	1,393	151
為替換算調整勘定	△1,705	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	154
その他の包括利益合計	※1 △1,809	※1 △4,683
包括利益	18,956	16,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,278	14,628
非支配株主に係る包括利益	677	1,471

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	7,617	126,510	△17,432	147,002
当期変動額					
剰余金の配当			△4,131		△4,131
親会社株主に帰属する当期純利益			19,943		19,943
持分法の適用範囲の変動			△47		△47
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	15,764	△10	15,754
当期末残高	30,307	7,617	142,274	△17,443	162,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,451	△739	1,014	15,726	6,951	169,680
当期変動額						
剰余金の配当						△4,131
親会社株主に帰属する当期純利益						19,943
持分法の適用範囲の変動						△47
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,454	1,400	△1,609	△1,663	33	△1,629
当期変動額合計	△1,454	1,400	△1,609	△1,663	33	14,124
当期末残高	13,997	661	△594	14,063	6,985	183,805

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	7,617	142,274	△17,443	162,756
当期変動額					
新株の発行	51	51			103
剰余金の配当			△4,930		△4,930
親会社株主に帰属する当期純利益			19,609		19,609
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,918			△1,918
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	△1,867	14,679	△199	12,664
当期末残高	30,359	5,750	156,953	△17,642	175,421

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,997	661	△594	14,063	6,985	183,805
当期変動額						
新株の発行						103
剰余金の配当						△4,930
親会社株主に帰属する当期純利益						19,609
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,918
自己株式の取得						△199
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,980	141	△141	△4,980	△101	△5,081
当期変動額合計	△4,980	141	△141	△4,980	△101	7,582
当期末残高	9,016	802	△736	9,082	6,884	191,388

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,540	29,792
減価償却費	17,481	18,355
減損損失	52	481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	4
受取利息及び受取配当金	△871	△896
支払利息	870	791
持分法による投資損益(△は益)	△399	△387
固定資産売却損益(△は益)	△199	△58
固定資産除却損	1,068	1,628
投資有価証券売却損益(△は益)	△849	△423
売上債権の増減額(△は増加)	△2,709	4,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△561	△2,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,530	635
その他	△637	2,833
小計	40,227	55,408
利息及び配当金の受取額	962	1,063
利息の支払額	△866	△798
法人税等の支払額	△9,011	△16,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,311	39,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,062	△20,369
有形固定資産の売却による収入	1,032	161
無形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,336
投資有価証券の取得による支出	△2,148	△2,204
投資有価証券の売却による収入	1,727	707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,527	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△24
その他	5,067	△1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,918	△24,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,324	△2,818
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	2,997	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,016	△5,200
社債の発行による収入	9,948	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△3,654	△3,782
自己株式の取得による支出	△10	△18
配当金の支払額	△4,125	△4,923
非支配株主への配当金の支払額	△643	△803
非支配株主からの払込みによる収入	91	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,680
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,088	△10,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△713	△148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,591	4,765
現金及び現金同等物の期首残高	17,076	20,668
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,668	※1 25,434

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点で未定であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり、現時点で未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,657百万円	6,875百万円
その他(出資金)	335	370

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	729百万円	729百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	1,200百万円	1,200百万円

※3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	669百万円	701百万円
機械装置及び運搬具	1,068	1,289
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	176百万円	46百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費	2,359百万円	2,486百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	63百万円	45百万円
土地	111	34
その他	36	0
合計	211	81

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具器具備品	0	20
その他	2	—
合計	12	22

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	215百万円	158百万円
機械装置及び運搬具	68	126
リース資産	37	20
その他	5	18
撤去費用	741	1,304
合計	1,068	1,628

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に86百万円の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
不動産事業用資産	建物及び構築物	日本 東京都千代田区	200
低温物流事業	のれん	フランス	195

(不動産事業用資産)

当社グループは、不動産事業用資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、大規模リニューアル工事に伴い処分が見込まれる建物及び構築物の帳簿価額相当額200百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、撤去が決定しているため正味売却価額を0円として評価しております。

(のれん)

当社グループは、低温物流事業については、個社ごとにグルーピングしております。

減損損失を計上したのれんについては、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額195百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

台風第21号及び北海道胆振東部地震等に伴う原状回復費用、商品廃棄損等として158百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,331百万円	△6,472百万円
組替調整額	△754	△424
税効果調整前	△2,085	△6,897
税効果額	635	1,919
その他有価証券評価差額金	△1,450	△4,978
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,011	214
税効果額	△617	△63
繰延ヘッジ損益	1,393	151
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,705	△97
組替調整額	—	86
為替換算調整勘定	△1,705	△10
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△49	154
組替調整額	2	—
税効果調整前	△47	154
税効果額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	154
その他の包括利益合計	△1,809	△4,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	139,925,532	—	—	139,925,532
合計	139,925,532	—	—	139,925,532
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,655,050	3,626	210	6,658,466
合計	6,655,050	3,626	210	6,658,466

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,999	15	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,132	16	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,132	利益剰余金	16	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	139,925,532	40,055	—	139,965,587
合計	139,925,532	40,055	—	139,965,587
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	6,658,466	81,520	196	6,739,790
合計	6,658,466	81,520	196	6,739,790

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加40,055株は譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加81,520株の内訳は次のとおりであります。

(変動事由の概要)

所在不明株主の株式買取による増加 77,818株

単元未満株式の買取請求による増加 3,702株

3 普通株式の自己株式の減少196株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,132	16	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	2,797	21	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,797	利益剰余金	21	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	20,829百万円	25,933百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△161	△499
現金及び現金同等物	20,668	25,434

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

- 加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売
- 水産：水産品の加工・販売
- 畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売
- 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
- 不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月25日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	226,176	71,138	88,998	185,385	3,385	575,083	5,058	580,141	—	580,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	106	2,078	15,663	1,408	19,669	732	20,402	△20,402	—
計	226,588	71,245	91,076	201,049	4,794	594,753	5,790	600,544	△20,402	580,141
セグメント利益	14,596	182	1,452	11,398	2,096	29,726	338	30,064	△553	29,511
セグメント資産	124,938	27,216	19,470	165,252	16,400	353,278	10,814	364,092	13,164	377,257
その他の項目										
減価償却費	5,700	116	274	9,642	664	16,398	148	16,546	934	17,481
のれんの償却額	105	—	—	93	—	198	—	198	—	198
持分法適用会社への 投資額	744	—	—	2,627	—	3,371	—	3,371	1,622	4,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,368	378	257	12,308	558	20,871	3,936	24,808	1,120	25,928

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,915百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,362百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△155,979百万円及び全社資産169,143百万円であります。

全社資産の主なもの、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	234,395	65,590	86,173	190,446	3,339	579,946	4,912	584,858	—	584,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	181	2,153	16,050	1,625	20,396	769	21,165	△21,165	—
計	234,781	65,772	88,327	206,496	4,965	600,343	5,681	606,024	△21,165	584,858
セグメント利益 又は損失 (△)	16,725	443	905	11,824	1,982	31,881	△280	31,600	△564	31,035
セグメント資産	128,407	26,928	18,949	169,648	15,562	359,497	10,997	370,494	19,509	390,004
その他の項目										
減価償却費	5,894	151	267	9,840	701	16,855	410	17,266	1,089	18,355
のれんの償却額	104	—	—	81	—	185	97	283	—	283
持分法適用会社への 投資額	2,314	—	—	3,178	—	5,493	—	5,493	1,753	7,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,054	209	138	17,072	476	25,952	256	26,209	1,078	27,287

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去△39,431百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益38,867百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△178,945百万円及び全社資産198,455百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社 (連結財務諸表提出会社) の余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
500,957	79,184	580,141

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
138,523	16,933	155,456

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	76,666	加工食品

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
505,190	79,667	584,858

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
145,691	17,541	163,233

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	75,474	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	46	5	-	0	-	52	-	52	-	52

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	40	0	-	240	200	481	-	481	-	481

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	105	-	-	93	-	198	-	198	-	198
当期末残高	1,206	-	-	830	-	2,036	1,217	3,254	-	3,254

(注)「その他」の金額は、バイオサイエンス事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	104	-	-	81	-	185	97	283	-	283
当期末残高	1,091	-	-	524	-	1,616	1,137	2,754	-	2,754

(注)「その他」の金額は、バイオサイエンス事業に係る金額であります。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326.81円	1,384.90円
1株当たり当期純利益	149.65円	147.16円

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,805	191,388
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	6,985	6,884
普通株式に係る純資産額(百万円)	176,820	184,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	133,267	133,225

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,943	19,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,943	19,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,269	133,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上